

## 調査

## 統計からみた福島県の姿

## &lt;要 旨&gt;

本稿は、「統計でみる都道府県のすがた」（総務省統計局）などから福島県のデータを抜粋し、人口、産業、経済、社会基盤などの各種指標から福島県の姿をまとめたものである。

## 1. 人 口

- 人口構成比は、老年人口割合が全国値を上回り、全国に比べ高齢化が進んでいる。
- 世帯構成としては、本県は65歳以上の親族がいる世帯割合が高く、高齢の親の面倒をみるケースが全国に比べ多いとみられる。

## 2. 経済基盤

- 県内総生産は全国18位と中位にあり、第3次産業が全体の約7割を占める。
- 事業所数と従業者数は第2次産業の構成比が全国値を上回っている。
- 農業は1戸当たり耕地面積が全国18位と広めであるが、1ha当たり土地生産性は同36位と低い。

## 3. 行政基盤

- 経常収支比率は全国4位と高く、財政の硬直化が進んでいる。
- 自主財源の割合は42.5%で全国平均を下回っており、自主財源が減少基調で推移してきている。

## 4. 教育と労働

- 大学等進学率は42.3%で全国40位と下位に位置する。
- 県内就業者比率は97.1%で全国11位と高く、自県内に就業地がある県民が大多数となっている。

## 5. 居住と医療

- 1住宅当たり住宅敷地面積と持ち家住宅の延べ面積は全国値を上回っており、全国に比べ広い敷地と大きな家に居住している。
- 可住地面積当たりの医療施設数は全国下位に位置する。人口当たりの医師数も全国平均より少ない。

## 6. 福祉と家計

- 65歳以上人口当たりの老人ホーム数は全国値をやや上回るが、児童福祉施設数はやや下回っている。
- 可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は全国最下位となっている。

## はじめに

福島県は、情報通信機械や電子部品・デバイスなどの製造業が発展し、酒造やニットなどの伝統的地場産業も有する東北屈指の工業県である。また、広大な県土を有することから豊かな自然環境に恵まれ、多様な農産物を生産し、温泉や旧跡など観光資源も豊富である。本県は新幹線や高速道

路など首都圏からの高速交通網が発達しており、本県に進出する企業に対しての優位性も有している。

本稿は、国民生活全般の実態を示す約4,200の統計を体系的に編成した総務省統計局の「統計でみる都道府県のすがた」などより福島県に関する統計データを抜粋し、人口や経済基盤などの各種指標から福島県の姿をまとめたものである。なお、

各統計は調査年度が異なっているので留意願いたい。

## 1. 人口

### (1) 規模と構造

#### ～震災によって年少人口割合が低下～

#### ① 人口

福島県の総人口は2010年10月1日現在、全国第20位の199万人で、栃木県や群馬県とほぼ同規模である。福島県の総人口はピーク時の1998年に約214万人を数えたが、その後減少に転じて2005年に210万人を割り込んだ。東日本大震災のあった2011年には県外避難の動きなどから転出が加速し200万人の大台を割り込んだ。

総人口を3区分別に分けてみると、総人口に占める年少人口割合は13.2%（約26万人）で全国22位、生産年齢人口割合は61.6%（約123万人）で同24位、老年人口割合は25.2%（約50万人）で同22位となっている。全国の指標値と比較して、福島県はやや高齢化が進んでおり、年少人口割合も震災後に県外避難などによって低下した。

国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県の将来推計人口（2013年5月推計）」によると、福島県の将来推計人口は2040年に149万人になると予想されている。3区分の構成比は年少人口9.8%（約15万人）、生産年齢人口50.8%（約76万人）、老年人口39.3%（約58万人）と予想され、老人1人を働く人1.29人が支えるという超高齢化社会が訪れる。

#### ② 東北各県との比較

東北各県の数値をみると、福島県の年少人口割合は東北で最も高い。生産年齢人口割合は宮城県を除いた各県で全国値を下回っている。一方、老年人口割合は宮城県を除きいずれも全国値を上回っており、特に秋田県は全国1位の高齢化が進んでいる。東北各県では、産業誘致を図るなど魅力ある雇用の場を多く生み出すことによって、若者が地元に着定する県づくりに取り組んでいく必要がある。

人口減少は人がいることで成り立つ食品産業や小売業などの産業維持に関わる問題につながり、高齢化社会は介護や年金制度など社会保障制度維持上の深刻な問題となっている。

図表1 人口

統計名	単位	年度	福島県	福島県の順位	全国
総人口	万人	2011	199	20	12,780
年少人口割合（15歳未満）	%	2011	13.2	22	13.1
生産年齢人口割合（15～64歳）	%	2011	61.6	24	63.6
老年人口割合（65歳以上）	%	2011	25.2	22	23.3

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」以下、同じ  
※各統計とも2011年10月1日現在

図表2 東北各県の人口と構成比

統計名	青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県	
	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位
総人口 ※構成比でなく実数(万人)	136	31	131	32	233	15	108	38	116	35
年少人口割合（15歳未満）	12.3	42	12.6	39	13.0	29	11.3	46	12.7	36
生産年齢人口割合（15～64歳）	61.6	24	60.2	36	64.6	7	59.0	45	59.7	42
老年人口割合（65歳以上）	26.1	17	27.3	7	22.4	39	29.7	1	27.6	5

※各統計とも2011年10月1日現在

(2) 世帯数と自然増加

～震災により社会増減数が全国最下位～

① 世帯数

福島県の世帯数は2010年10月1日現在、72万世帯で全国22位とほぼ中間に位置するが、世帯構成をみると、世帯の平均人員は2.76人で同7位と高い。65歳以上の親族がいる世帯割合も45.56%で同12位と高い。福島県の高齢夫婦のみの世帯割合は9.36%で同43位と低く、高齢の親の面倒を子がみるケースが全国に比べ多いものとみられる。

② 出生率

2011年度の福島県の合計特殊出生率は1.48であり全国値1.39を上回っている。合計特殊出生率とは女性が生涯に産む平均子供数であるが、人口減少を食い止めるには人口置換水準（人口が増加も減少もしなく均衡した状態）となる合計特殊出生率2.07（平成22年現在）を維持する必要がある。しかし、現在は未婚率の上昇や晩婚化などによって出生数が増加していくには厳しい状況にある。

③ 自然増減と社会増減

福島県の自然増加率、社会増加率はともに低下

傾向にあり、中でも社会増加率は震災による県外転出もあって全国最下位となった。福島県の自然増減数（出生数－死亡数）は2003年に△770人と自然減に転じ、減少幅は年々増加し2010年に△6,600人まで拡大した。2011年の社会増減数は転入者25千人、転出者58千人となっており、転入者が減少する一方、転出者が大きく増加した。

2. 経済基盤

(1) 県内総生産と県民所得

～本県の県内総生産は全国18位と中位～

① 県内総生産

福島県の2009年度県内総生産（名目）は7兆2,281億円で全国18位、東北では宮城県に次いで第2位である。産業別の構成比は第3次産業が全体の72.2%を占め、次いで第2次産業が27.8%、第1次産業が2.1%となっており、前年度と比較すると、第2次産業が減少し第3次産業が増加している。

2009年度県内総生産の対前年増加率は△4.8%

図表3 世帯数と自然増加等

統 計 名	単 位	年 度	福島県	福島県の順位	全 国
一般世帯数	万世帯	2010	72	22	5,184
一般世帯の平均人員	人	2010	2.76	7	2.42
65歳以上の世帯員がいる世帯割合	%	2010	45.56	12	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合	%	2010	9.36	43	10.13
合計特殊出生率	—	2011	1.48	19	1.39
自然増加率（出生数－死亡数／総人口）	%	2010	△ 0.33	34	△ 0.10
社会増加率（転入者数－転出者数／総人口）	%	2011	△ 1.58	47	—

※一般世帯数～高齢夫婦のみの世帯割合は2010年10月1日現在

図表4 県内総生産と県民所得

統 計 名	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
県内総生産（億円）	72,281	44,170	42,546	80,065	36,972	36,910
県内総生産額対前年増加率（%）	△ 4.8	△ 2.1	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.8	△ 5.4
順 位	34	19	17	18	3	38
1人当たりの県民所得（千円）	2,574	2,366	2,214	2,478	2,356	2,223
順 位	21	33	40	29	34	39

※年度は2009年

と全国値△3.9%を上回り減少している。全国をみても、2008年のリーマンショックによる景気悪化によって、沖縄県を除く都道府県がいずれもマイナス成長となった。

② 1人当たり県民所得

福島県の2009年度1人当たりの県民所得は2,574千円で全国21位となっているが、東北では首位である。東京都が3,907千円と最多で高知県が2,017千円と最も少なく、約1,890千円の開きが生じており、東北や四国、九州などの各県は総じて下位にある。

(2) 事業所数と従業者数

～第2次産業事業所構成比がやや高め～

① 事業所数

2009年における県内の総事業所数は101千ヶ所であり、第2次産業事業所数構成比が20.0%、第3次産業事業所数構成比が79.2%となっており、全国に比べ第2次産業の比率がやや高めとなっている。第2次産業では建設業が約6割を占め、第3次産業では卸売・小売業が3割超、宿泊業・飲食サービス業が2割弱を占めている。1事業所当

たりの従業者数は第3次産業の8.25人に対し、第2次産業が13.09人とやや多い。また、福島県の1事業所当たり第2次産業従業者数は全国値を上回り、全国17位と上位に位置している。

福島県の従業者規模別の民営事業所割合（2009年）は従業者1～4人の事業所が61.3%と小規模事業所が6割を超えている。

② 商業年間販売額

2006年の1事業所当たりの商業年間販売額は178.8百万円と全国値を大きく下回り、従業者1人当たりの販売額も2,835万円と全国に比べ水準が低い。全国に比べて福島県は卸・小売業に占める小売業構成比が高いことに起因している。

(3) 農 業

～1戸当たり耕地面積は広いが

土地生産性は低め～

① 耕地面積と土地生産性

2010年の福島県の総農家数は97千戸で、県内全世帯の約13%が農家である。総農家数のうち約7割が販売農家（経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売額50万円以上）で、そのうちの8割超

図表5 産業別事業所数等

統 計 名	単 位	年 度	福島県	福島県の順位	全 国
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.00	18	18.59
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	13.09	17	12.62
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	79.21	31	80.85
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.25	33	9.88
商業年間商品販売額（1事業所当たり）	百万円	2006	178.8	27	372.3
商業年間商品販売額（従業者1人当たり）	万円	2006	2,834.7	28	4,936.6

※商業年間販売額＝卸売業＋小売業 ※事業所数と従業者数は2009年7月1日現在

図表6 農 業

統 計 名	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
耕地面積（農家1戸当たり m <sup>2</sup> ）	14,958.9	28,887.7	19,992.9	19,228.1	25,045.4	22,944.4
順 位	18	2	7	9	3	4
土地生産性（耕地面積1ha当たり 万円）	155.4	175.4	148.6	123.2	99.1	161.3
順 位	36	32	37	41	46	35

※耕地面積は2011年7月15日現在、土地生産性は2010年度現在

が兼業農家である。

1戸当たりの耕地面積は14,959㎡で全国18位と上位にあるが、1ha当たりの土地生産性は155万円と全国36位と下位に位置する。東北他県をみると、1戸当たり耕地面積では青森県が全国2位、秋田県が同3位、土地生産性では秋田県が同46位、宮城県が同41位などとなっている。東北地方は一般的に、耕地面積は広いが土地生産性は低い状況となっている。

② 1人当たり農業産出額と耕地面積比率

就業者1人当たりの農業産出額（2010年、販売農家）をみると、全国平均317万円に対し福島県は214万円（全国35位）となっており全国平均と大きな開きがある。東北ではりんごの産地青森県が342万円（同11位）、おうとうの産地山形県が309万円（同15位）と高く、付加価値の高い果物の生産比率が高い農業構造の違いが表れている。

耕地面積比率（耕地面積／総面積）をみると、福島県は10.5%で全国23位と中間に位置する。同比率が最も高い都道府県は平野部が広く大消費地に近い茨城県の28.6%であり、最も低いのは東京都の3.5%である。

3. 行政基盤

(1) 県財政

～経常収支比率が全国4位と高く  
財政の硬直化が進む～

① 財政力指数

福島県の財政力指数は、2010年度において0.445

と全国24位で、東北では宮城県の0.522に次いで第2位である。財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、財政力指数が1以上の団体は合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額を自らの税収で賄えることを指し、財政力指数が高いほど財源に余裕がある。一般的にみれば、財政需要には人口数にかかわらず必要な非弾力的な需要があることから、人口が少ない地域での人口1人当たりの行政経費が高くつく傾向にあり、財政力指数は過疎部で低く、都市部で高くなりやすい。

② 経常収支比率

福島県の経常収支比率は、2010年度において94.2%で全国4位と高く、東北6県で最も高い。経常収支比率は地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が人件費、扶助費、公債費など経常的な経費にどの程度充当されているかみるものである。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

(2) 財 源

～自主財源の割合は全国平均を下回る～

① 自主財源

2010年度の福島県の歳出に占める一般財源（どの経費にも自由に充当することのできる収入で、県税、地方消費清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税）の割合は54.1%と全国15位である。東京都が72.9%で全国首位、神奈川県が64.1%で第2位、埼玉県が60.3%で第3位などと

図表7 財政力

統 計 名	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
財政力指数	0.445	0.316	0.306	0.522	0.285	0.323
順 位	24	37	38	17	44	36
経常収支比率 (%)	94.2	92.3	91.4	88.2	87.1	90.2
順位 (マイナス指標)	4	18	21	40	43	26

※年度は2010年 ※マイナス指標は順位が低い方がよい

図表8 財源

統計名	単位	年度	福島県	福島県の順位	全国
一般財源の割合（対歳出決算総額）	%	2010	54.1	15	53.9
自主財源の割合（対歳出決算総額）	%	2010	42.5	21	51.9
地方税割合（対歳入決算総額）	%	2010	22.82	23	31.82
地方交付税割合（対歳入決算総額）	%	2010	25.66	22	17.51
国庫支出金割合（対歳入決算総額）	%	2010	14.46	15	12.49

なっており、財源に余裕がある上位は首都圏が占めている。

福島県の自主財源の割合は42.5%で全国21位、地方税割合が22.82%で同23位と全国中位に位置するが、全国平均値をいずれも下回っている。地方税割合は東京都の67.90%を首位に首都圏で上位となっている。

#### ② 地方交付税割合

福島県の地方交付税割合は25.66%で全国22位であり全国の指標値を上回っている。全国で最も割合が高いのは高知県の36.95%であり、一方、低い順は東京都の0.00%、愛知県の2.67%、神奈川県4.92%となっている。

#### ③ 歳入歳出額内訳

福島県の一般会計歳入決算額の動きをみると、自主財源が減少傾向となり、かつ地方交付税と国庫支出金が国の財政改革で削減傾向となり、不足分を県債発行で補う形で推移してきた。ただし、震災のあった2011年度は除染などへの補助金として国庫支出金が大幅増となった。

2010年度の歳出内訳は、最も多い費目が教育費の23.2%であり、次いで公債費18.7%、民生費

11.5%、土木費10.3%などとなっている。2000年度と構成割合を比べると、教育費は横ばいも公債費と民生費が上昇し、地域産業に大きな影響を与える重要な費目である土木費、農林水産業費などが削減されている。

## 4. 教育と労働

### (1) 教育

#### ～大学等進学率は全国40位と下位～

#### ① 大学等の数

福島県の教育環境をみると、2011年10月1日現在、人口10万人当たりの大学数が0.40校で全国35位、短期大学数が0.25校で同33位、各種学校数が0.60校で同36位といずれも全国平均を下回っており、全国順位で下位に位置している。専修学校数は2.71校と全国平均を上回る。

京都府が大学数1.22校、短期大学数0.61校とともに全国首位である。短期大学は地元学生の進学先としてのニーズもあり、秋田県が0.47校で全国5位、青森県が0.44校で同6位と地方県の順位も高い。

図表9 教育

統計名	単位	年度	福島県	福島県の順位	全国
大学数（人口10万人当たり）	校	2011	0.40	35	0.61
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2011	0.25	33	0.30
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2011	2.71	28	2.56
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2011	0.60	36	1.12
高等学校卒業者の進学率	%	2010	42.3	40	53.8

※学校数は2011年5月1日現在、人口は2011年10月1日現在

② 大学等への進学率

2010年度における高等学校卒業者の進学率（大学・短大等への進学、専修学校等は含まない）をみると、福島県は42.3%で全国40位と下位にあり、東北各県は総じて進学率が低い。進学率は首位が京都府の66.1%、次いで東京都の65.4%、広島県の61.1%、神奈川県60.7%となっており、首都圏や近畿圏など大都市部で高い。

③ 最終学歴

最終学歴の人口割合（2010年10月1日現在）をみると、少子高齢化の影響もあり、東北各県は小・中卒者と高卒者の割合が高い。高卒者の割合は東北6県すべて全国10位までにランクインしている。一方、短大卒者と大卒者は宮城県を除きいずれも全国40位台にある。福島県は、小・中卒者の割合が全国11位、高卒者が8位、大卒者は44位となっている。

一方、東京都は小・中卒者と高卒者の割合が東北各県より大きく下回り、短大卒者と大卒者の割

合が高い高学歴社会となっている。

(2) 労働

～県内に就業し、

あまり転職しない就業者像～

① 失業率

福島県の完全失業率は、2010年10月1日現在7.1%と全国11位、全国平均値6.4%を上回っている。全国では沖縄県の11.0%が最も高く、次いで青森県の9.0%、大阪府の8.0%などとなっており、最も低いのは島根県の4.6%、次いで滋賀県の5.1%である。

② 有効求人倍率

福島県の有効求人倍率は全国平均値を下回る0.38倍で全国40位と下位に位置する。これは震災前の2010年の数値であり、震災後に復興・除染関連での求人が増加し、直近では全国上位に転じている（2013年10月は1.27倍）。震災という特殊要因を除くと、もともと東北各県は厳しい雇用状況

図表10 最終学歴

統 計 名	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	東京都
最終学歴が小・中卒者の割合 (%)	22.8	28.8	27.9	18.1	26.7	24.0	7.7
順 位	11	1	2	28	3	9	47
最終学歴が高卒者の割合 (%)	48.4	48.8	47.7	48.3	50.0	52.3	26.6
順 位	8	7	10	9	5	2	47
最終学歴が短大卒者の割合 (%)	10.0	9.7	10.7	11.3	9.5	10.2	12.9
順 位	45	46	41	33	47	44	18
最終学歴が大学卒者の割合 (%)	10.1	9.1	9.7	14.3	9.0	10.5	25.1
順 位	44	46	45	25	47	42	1

※最終学歴人口は2010年10月1日現在

※高卒者には旧中卒者を、短大卒者には高専卒者を、大学卒者には大学院卒者をそれぞれ含む

図表11 労働

統 計 名	単 位	年 度	福島県	福島県の順位	全 国
完全失業率（完全失業者数 / 労働力人口）※	%	2010	7.1	11	6.4
有効求人倍率（求人数 / 求職者数）	倍	2010	0.38	40	0.47
就職率（就職件数 / 求職者数）	%	2010	6.6	30	5.7
県内就業者比率（対就業者）	%	2010	97.1	11	86.9
転職率（転職者数 / 有業者数）	%	2007	4.9	36	5.6
高卒新卒者初任給 [男]（月間）	千円	2011	151.1	32	159.4

※完全失業率はマイナス指標 ※完全失業率は2010年10月1日現在、有効求人倍率～転職率は年度平均

となっている。

### ③ 県内就業者比率

福島県の県内就業者比率は、2010年度は97.1%で全国11位と高い。東北各県はいずれも県内就業者比率が高く、自県内に就業地がある県民が大多数となっている。同比率が最も低いのは東京のベッドタウンでもある埼玉県65.9%である。

一方、福島県の転職率は4.9%で全国36位である。本県民は県内に勤め、転職もあまり行わないという就業者像となっている。

## 5. 居住と医療

### (1) 居住

～全国に比べ広い敷地と大きな家に居住～

#### ① 持ち家比率

福島県の持ち家比率は68.8%で全国23位となっており、全国の指標値を上回る。持ち家率の全国順位は秋田県の78.4%が首位となっており、次いで富山県の77.5%、福井県の77.4%と日本海沿岸の県が続いている。これらの各県は県内就業者率が高く、転職率が低いという共通点があり、雇用状況が持ち家率増加に影響を与えていると思われる。

#### ② 着工新設住宅比率

2010年度の福島県の着工新設住宅比率は1.3%

と低く、全国33位となっている。東北各県は宮城県を除いて総じて低い。一方、1住宅当たりの住宅敷地面積と持ち家住宅の延べ面積をみると、7位の福島県をはじめとした東北各県は全国上位にあり、全国に比べ広い敷地と大きな家に住んでいることが窺える。

### ③ サービス施設と道路

人口当たりのサービス施設についてみると、福島県はコンビニエンスストア数が36カ所（2007年7月1日現在）と全国12位に位置するが、大型小売店数が同37位、飲食店数が同38位と下位に位置する。

道路事情では主要道路実延長と主要道路舗装率とも全国値を下回っている。東北各県はおおよそ両指標値が全国下位にあり、東北地方の道路整備は全国に比べ遅れている。

### (2) 医療

～可住地面積当たりの

医療施設数は全国下位～

#### ① 病院数等

県内における人口10万人当たり一般病院数は、2010年10月1日現在で5.7施設と全国平均5.9施設に近いが、可住地面積100km<sup>2</sup>当たりの施設数は2.7施設で全国42位と下位に位置する。東北各県は総じて両指標値が全国下位となっている。

図表12 居住等

統計名	単位	年度	福島県	福島県の順位	全国
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	68.8	23	61.1
着工新設住宅比率（同）	%	2010	1.3	33	1.7
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2008	378	7	266
持ち家住宅の延べ面積（同）	m <sup>2</sup>	2008	146.0	13	122.6
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2009	12.98	37	14.43
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2007	36.0	12	34.1
飲食店数（人口千人当たり）	店	2009	4.60	38	5.24
主要道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2010	0.44	39	0.49
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2010	96.7	32	97.4

※住宅関連は各年10月1日現在、商業関連は各年7月1日現在、道路関連は各年4月1日現在



図表13 医療

統計名	単位	年度	福島県	福島県の順位	全国
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2010	5.7	29	5.9
一般病院数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	施設	2010	2.7	42	6.2
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2010	71.8	33	78.0
一般診療所数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	施設	2010	34.5	42	81.7
介護療養型医療施設数 ※1	所	2010	4.6	31	6.1
医師数（人口10万人当たり）	人	2010	182.6	41	219.0
看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2010	921.9	26	871.6
一般病院外来患者数 ※2	人	2010	11.0	5	9.0
一般病院在院患者数 ※2	人	2010	8.9	8	7.1

※1 65歳以上人口10万人当たり ※2 常勤医師1人1日当たり

※一般病院外来患者数と一般病院在院患者数はマイナス指標 ※医師と看護師・准看護師は医療施設に従事する者

※一般病院数～介護療養型医療施設数、看護師・准看護師数は2010年10月1日現在

※医師数は2010年12月31日現在、一般病院外来患者数・在院患者数は2010年1年間

一般病院数の全国首位は高知県の16.2施設、次いで鹿児島県の13.4施設であり、四国、九州の各県が高い傾向を示している。同じ過疎地域にあるものの、東北は人口比での一般病院数が少ない。

県内における人口10万人当たりの一般診療所数は71.8施設で全国33位、全国平均78.0施設に比べやや少ない。可住地面積100km<sup>2</sup>当たりの施設数は34.5施設で全国42位となっており、一般病院同様に低位となっている。

可住地面積100km<sup>2</sup>当たりの一般病院数の全国首位は東京都の42.6施設、次いで大阪府の38.0施設などとなっており、都市部と地方とに大きな差が生じている。

福島県の介護療養型医療施設数は4.6カ所で全国31位と順位が低く、秋田県が全国47位であるなど東北では全般的に整備が遅れている。

## ② 医師数等

福島県の人口10万人当たりの医師数は、2010年12月31日現在183人で全国41位と全国下位にあるが、看護師・准看護師数は同年10月1日現在922人で同26位と全国平均を上回る。

常勤医師1人1日当たり一般病院外来患者数が11人で全国5位、在院患者数が8.9人で同8位と全国平均よりも多く、医師の勤務負担は大きい。

## 6. 福祉と家計

### (1) 福祉

～人口当たり老人施設数は全国平均並み～

#### ① 生活保護

福島県の福祉関連指標をみると、2010年度平均で人口千人当たり生活保護被保護実人員は9.18人と全国平均値15.24人を大きく下回っている。最も多いのは大阪府の32.03人で最も少ないのは富山県の3.00人となっている。

#### ② 老人ホーム

65歳以上人口10万人当たり老人ホーム数は44.4カ所、同介護老人福祉施設数は22.8カ所とともに全国平均値をやや上回っており、老人福祉関連施設は全国平均並みに整備されている。一方、人口10万人当たり児童福祉施設数は1.72カ所と全国平均値を下回っている。

### (2) 家計

～平均消費性向は全国最下位～

#### ① 収入と消費

福島県の家計関連指標をみると、勤労者世帯における1世帯当たり1カ月の世帯主収入は2011年度で367千円と全国平均値410千円を下回っており、可処分所得に対する消費支出の割合である平均消

図表14 福祉

統計名	単位	年度	福島県	福島県の順位	全国
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2010	9.18	32	15.24
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	44.4	25	43.4
介護老人福祉施設数（同）	所	2010	22.8	19	19.4
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2010	1.72	32	1.80

※生活保護被保護実人員はマイナス指標

※生活保護被保護実人員は年度平均、他は2010年10月1日現在

図表15 家計

統計名	単位	年度	福島県	福島県の順位	全国
世帯主の勤め先収入（1世帯当たり1ヵ月）※1	千円	2011	367.3	37	409.7
平均消費性向（消費支出／可処分所得）※1	%	2011	60.0	47	73.4
貯蓄現在高（1世帯当たり、2人以上世帯）	千円	2009	12,202	35	15,208
負債現在高（1世帯当たり、2人以上世帯）	千円	2009	4,398	31	5,433
住宅・土地の負債割合（対負債高、2人以上世帯）	%	2009	85.9	15	85.3

※1 勤労者世帯 ※負債現在高はマイナス指標

費性向は60.0%で全国最下位となっている。費目別では被服費や教育費、教養娯楽費が全国水準を大きく下回る。

## ② 貯蓄と負債

福島県の勤労者世帯での貯蓄現在高は、2009年度は12,202千円で全国35位、負債現在高が4,398千円で同31位と全国平均値を下回っている。

## 7. さいごに

### ～少子高齢化を踏まえての

### 将来への展望～

- (1) 福島県の姿を統計資料からみていくと、人口・世帯数や県内総生産・事業所数等の産業関連の諸指数は、中位に位置するものが多いことが分かる。しかし、産業面の効率性でやや劣る指標、教育・医療面で低位に位置する指標などもみられる。
- (2) 生活面をみると、本県の高齢者福祉施設は人口比で見れば全国平均並みに整備されている。また、本県の住居等の指標で住宅の敷地面積は全国上位にあり、高齢夫婦世帯のみの世帯割合は低く、高齢の親と同居する世帯割合が多い。

現在は高齢者を子世代が面倒をみるケースが多いものとみられるが、今後更に少子化が進むと、高齢者を支える生産年齢層の負担は一層大きなものとなる。

- (3) 福島県は、震災と原発事故による県外避難などから人口が大きく減少した。また、震災前から少子高齢化が始まり、人口減少が地域に与える様々な悪影響が懸念されるところである。出生率も低下しており、その背景として晩婚化や未婚化の進展などが挙げられる。

- (4) 雇用面においては、高年者の雇用延長の動きが強まっているが、今後更に増加していく中高年者層の能力を子育て支援や介護などに活かすことも解決策の1つである。

まだまだ意欲が高い中高年者層を社会で活用していくことは、社会にとって大きな戦力となる。高齢者層の経験と能力を有効活用し、若年層との融合を図っていくことで暮らしやすい地域社会づくりを進めると共に、中高年層が地域社会に参加しやすい環境を整備していくことが必要である。

（担当：高橋）